

仙台市 N P O 法人等活動促進策検討事業 調査分析報告書 概要

1 事業の概要

仙台市内のNPO法人等の活動を促進する効果的な支援策を推進するために、NPO法人等の活動状況や組織体制、抱えている課題等を調査、把握するとともに、その成果をNPO法人等に対する支援に活かすための分析を、次の3者の協働により進めた。

- 特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター
- 東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センター
- 仙台市(市民局市民協働推進課)

2 調査分析方法

- ・宮城県と合同で実施した「平成25年度宮城県NPO活動実態・意向調査」の調査結果を活用するとともに、団体に対する個別ヒアリング調査を実施し、これらの結果を集計・整理のうえ分析を行った。
- ・「平成25年度宮城県NPO活動実態・意向調査」の調査結果の集計にあたっては、回答のあった団体のうち、仙台市内に事務所を置くNPOの回答について集計し、分析を行った。

<「平成 25 年度宮城県NPO活動実態・意向調査」の回答団体等の内訳>

調査対象団体		回答団体数		うち、仙台市内に事務所を置くNPO		左記以外のNPO	
				64	68	57	64
宮城県内に事務所を置くNPO (1072 団体)	NPO法人	370		203		167	
	任意団体	121	132	64	68	57	64
	その他の法人 (一般社団法人等)	11		4		7	
計		502		271		231	

※ 調査期間:平成25年12月1日時点の状況について、平成26年1月20日までに回答

◆ 市内のNPOの活動分野

- 「障害者福祉」が最も多く、次いで「子どもの健全育成」、「高齢者福祉」と続く。
(NPO法人について、全国に比べて、特に「災害救援活動」の割合が高い。)

【市内のNPOが最も力を入れている活動分野】

回答団体数=271(単一回答)

最も力を入れている活動分野(1番目)	回答数	構成比
障害者福祉の増進	46	17.0%
子どもの健全育成	38	14.0%
高齢者福祉の増進	34	12.5%
環境の保全	23	8.5%
その他の保健、医療又は福祉の増進	18	6.6%
スポーツの振興	18	6.6%
学術、文化、芸術の振興	15	5.5%
まちづくりの推進	14	5.2%
社会教育の推進	10	3.7%
国際協力の活動	8	3.0%
災害救援活動	6	2.2%
人権の擁護又は平和の推進	6	2.2%
団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	6	2.2%
農山漁村又は中山間地域の振興	5	1.8%
科学技術の振興	4	1.5%
経済活動の活性化	4	1.5%
男女共同参画社会の形成の促進	3	1.1%
観光の振興	2	0.7%
情報化社会の発展	2	0.7%
職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援	2	0.7%
地域安全活動	1	0.4%
消費者の保護	1	0.4%
無回答	5	1.8%

[参考]平成20年の市内のNPOの主な活動分野(平成20年度仙台市市民公益活動団体実態調査より) 調査期間:H20.11~12月 回答団体数=289(単一回答)

主な活動分野	回答数	構成比
障がい者	34	11.8%
高齢者	30	10.4%
子ども	28	9.7%
医療・保健・健康づくり	18	6.2%
環境・エコロジー	16	5.5%
その他	15	5.2%
地域・まちづくり	11	3.8%
スポーツの振興	8	2.8%
青少年	7	2.4%
教育・学習支援	6	2.1%
福祉一般	6	2.1%
男女共同参画	6	2.1%
学術・文化・芸術の振興	6	2.1%
情報化社会	5	1.7%
国際交流	4	1.4%
国際貢献・協力	4	1.4%
災害などの救援活動	4	1.4%
平和・人権	3	1.0%
市民活動団体の支援	3	1.0%
行政への政策提言	3	1.0%
留学生支援	2	0.7%
食・農林水産業	2	0.7%
労働(就労など)問題	2	0.7%
経済活動の活性化	2	0.7%
消費者保護	1	0.3%
市民事業	1	0.3%
在日外国人	0	0.0%
助成事業	0	0.0%
ミニコミ・出版	0	0.0%
交通・地域などの安全対策	0	0.0%
行政監視・情報公開	0	0.0%
無回答	62	21.5%

【市内のNPO法人が最も力を入れている活動分野】

回答法人数=203(単一回答)

最も力を入れている活動分野(1番目)	回答数	構成比
保健、医療又は福祉の増進 (高齢者福祉の増進、障害者福祉の増進を含む)	76	37.4%
子どもの健全育成	30	14.8%
学術、文化、芸術又はスポーツの振興	23	11.3%
環境の保全	17	8.4%
まちづくりの推進	12	5.9%
社会教育の推進	6	3.0%
農山漁村又は中山間地域の振興	5	2.5%
災害救援活動	5	2.5%
国際協力の活動	5	2.5%
科学技術の振興	4	2.0%
経済活動の活性化	4	2.0%
団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	4	2.0%
男女共同参画社会の形成の促進	2	1.0%
情報化社会の発展	2	1.0%
職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援	2	1.0%
観光の振興	1	0.5%
地域安全活動	1	0.5%
人権の擁護又は平和の推進	1	0.5%
消費者の保護	1	0.5%
無回答	2	1.0%

[参考]全国のNPO法人の主な活動分野(内閣府 平成25年度 特定非営利活動法人に関する実態調査より) 調査期間:H25.8~9月、回答法人数=11,730(単一回答)

主な活動分野	回答数	構成比
保健、医療又は福祉の増進	4,241	36.2%
子どもの健全育成	1,640	14.0%
学術、文化、芸術又はスポーツの振興	1,015	8.7%
まちづくりの推進	750	6.4%
環境の保全	728	6.2%
職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援	647	5.5%
国際協力の活動	453	3.9%
社会教育の推進	339	2.9%
法人の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	336	2.9%
経済活動の活性化	316	2.7%
情報化社会の発展	273	2.3%
農山漁村又は中山間地域の振興	171	1.5%
科学技術の振興	168	1.4%
人権の擁護又は平和の推進	140	1.2%
男女共同参画社会の形成の促進	128	1.1%
消費者の保護	117	1.0%
地域安全活動	106	0.9%
観光の振興	92	0.8%
災害救援活動	69	0.6%
上記の活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動	1	0.0%

◆NPO法人等が抱えている課題

- 「人材不足」と「資金不足」を課題として抱えている団体が多い。
- 特に活動年数の若い団体は、「資金不足」が最大の課題。

【市内のNPOが抱えている課題】

回答団体数＝271（複数回答）

事業活動を促進させるために解決すべき課題	回答数	構成比
事業活動を担う人材の不足	161	59%
事業活動に要する資金(事業費)の不足	153	56%
事業活動を担う人材の世代交代が進まない	87	32%
事業活動を効果的に広報・PRできていない	82	30%
中長期的なビジョン・戦略・事業計画の不足	76	28%
事業活動に参加する市民や利用者がなかなか集まらない	58	21%
事業の企画立案・実行に関するノウハウの不足	46	17%
活動のスペース(実際に活動を行うための場所)の不足	43	16%
PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACTION(改善)のPDCAサイクルのノウハウの不足	38	14%
NPOやその活動についての周囲の理解が十分ではない	32	12%
他の団体との連携・ネットワークがうまく機能していない	27	10%
受益対象者(活動の対象となる人)の情報やニーズなどを十分に把握できていない	21	8%
特になし	18	7%
その他	10	4%
無回答	8	3%

組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題	回答数	構成比
組織運営を担う人材の不足	146	54%
組織運営に要する資金(管理費)の不足	122	45%
新しい会員がなかなか入ってこない	87	32%
組織運営を担う人材の世代交代が進まない	81	30%
会計、税務、社会保険・労務などのノウハウの不足	52	19%
人材を活かし、育成するノウハウの不足	48	18%
組織の現状分析、課題を整理・解決に導くためのノウハウの不足	45	17%
事務所のスペース(電話の取次ぎや事務作業を行うための場所)の不足	44	16%
PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACTION(改善)のPDCAサイクルのノウハウの不足	44	16%
所轄庁への申請・届出や法務局への登記手続きのノウハウの不足	34	13%
特になし	24	9%
社員総会や理事会などの運営のノウハウの不足	17	6%
その他	4	1%
無回答	13	5%

[参考]平成 20 年の市内のNPOが抱える活動上の問題点(平成 20 年度仙台市市民公益活動団体実態調査より) 調査期間:H20.11～12月、回答団体数＝289(複数回答)

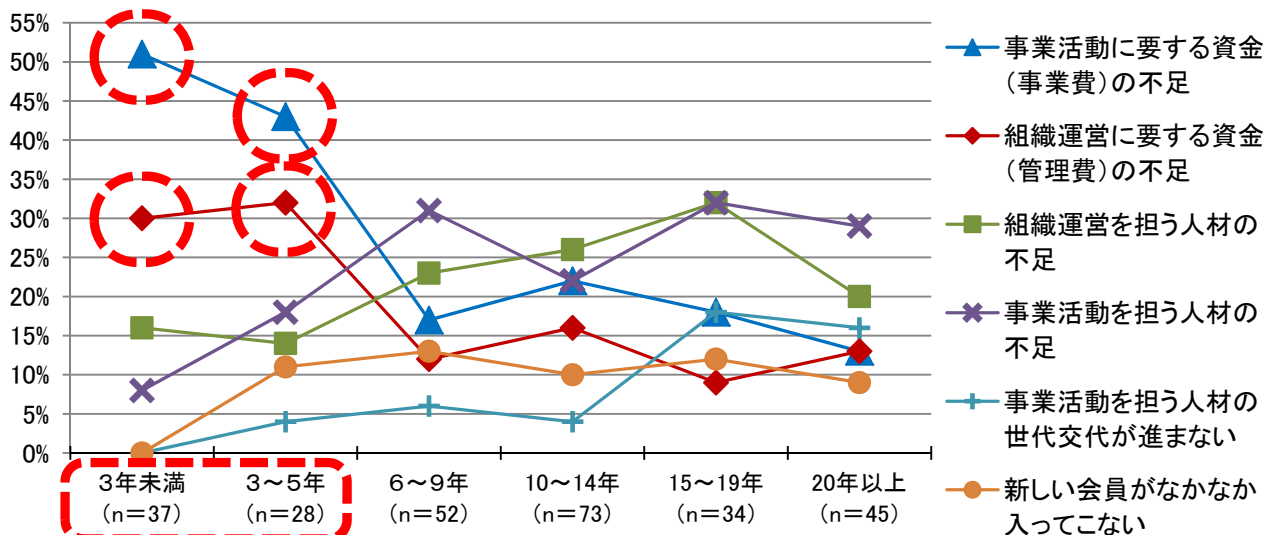
活動上の問題点	回答数	構成比
資金不足	163	56%
活動・事業の担い手の不足	146	51%
次期リーダーがいない、育っていない	87	30%
社会的な理解・認知の不足	80	28%
PRの不足	76	26%
事務所がない	37	13%
研修の機会の不足	25	9%
行政との関わりが少ない	25	9%
活動の助言者の不足	22	8%
活動に必要な情報の不足	21	7%
問題点はない	20	7%
活動場所(フィールド)がない	19	7%
その他	17	6%
行政の関与が大きい	7	2%

【そのうち、最も解決すべき課題 上位3項目】

[]内の数字は回答団体数(単一回答)

順位	事業活動上	組織運営上
1位	事業活動に要する資金(事業費)の不足 [69]	組織運営を担う人材の不足 [62]
2位	事業活動を担う人材の不足 [64]	組織運営に要する資金(管理費)の不足 [47]
3位	事業活動を担う人材の世代交代が進まない [20]	新しい会員がなかなか入ってこない [25]

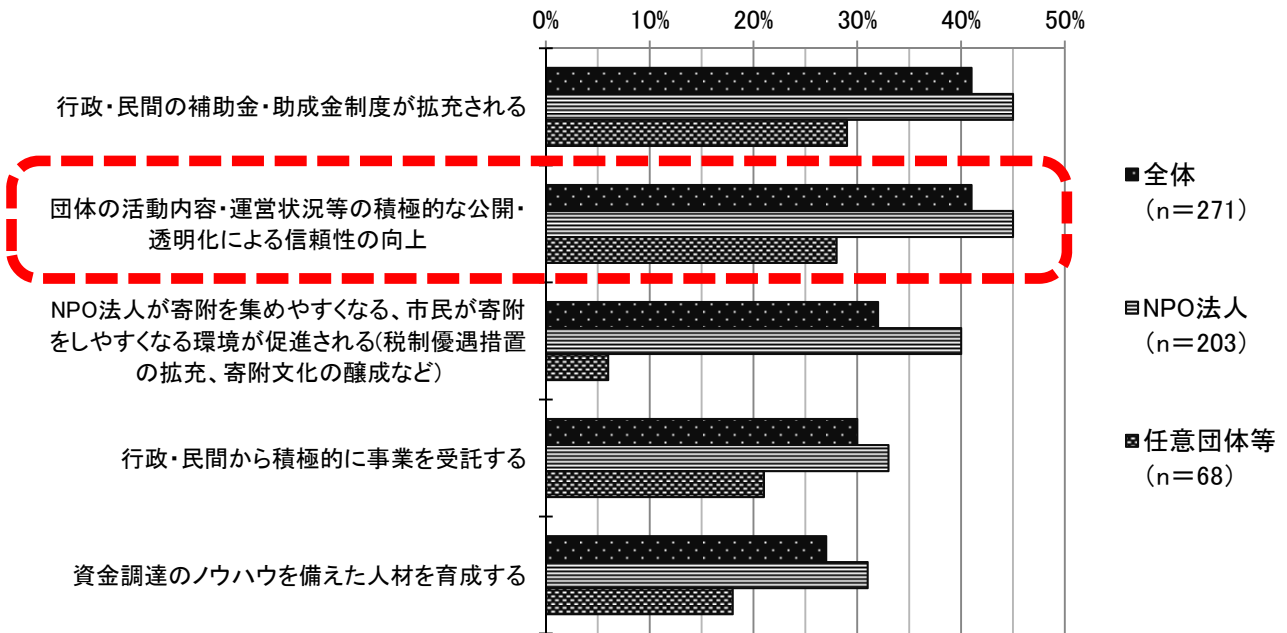
【団体の活動年数別に見た、「最も解決すべき課題 上位3項目」を回答した割合】



◆資金調達にあたって必要なこと

- 多くの団体が行政や民間による補助金・助成金制度の拡充などを求めているとともに、特にNPO法人の多くが、団体の活動内容・運営状況等の積極的な公開・透明化による信頼性の向上が必要と回答。

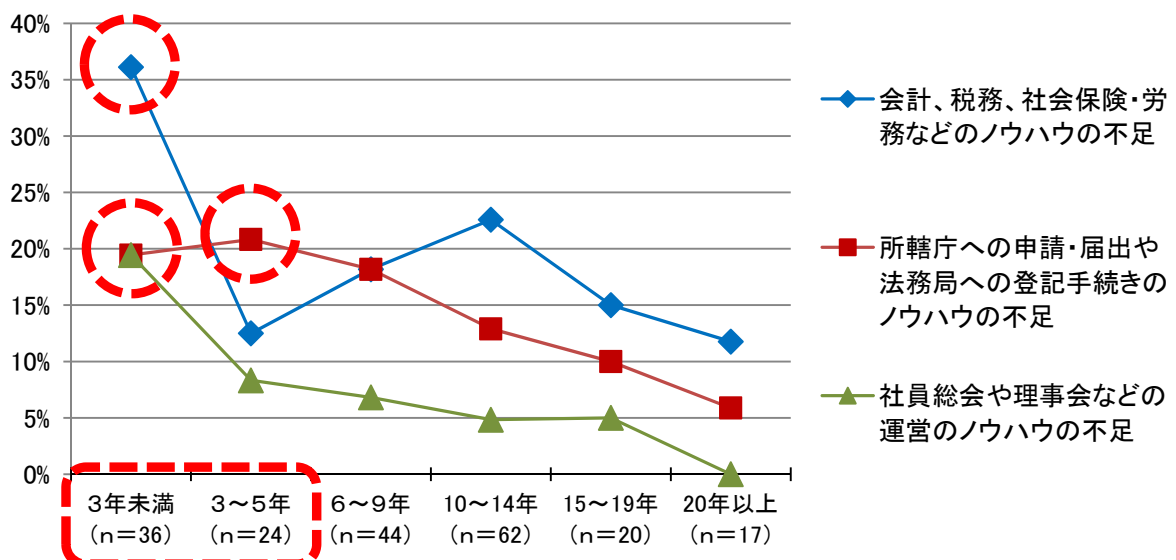
【活動資金を集めるにあたって必要だと考えていること(複数回答)上位5項目】



◆「透明性の高い団体運営」、「信頼性の向上」に必要な会計、税務、労務等の事務

- 特に活動年数の若いNPO法人は、会計、税務、労務等のノウハウ不足が顕著。

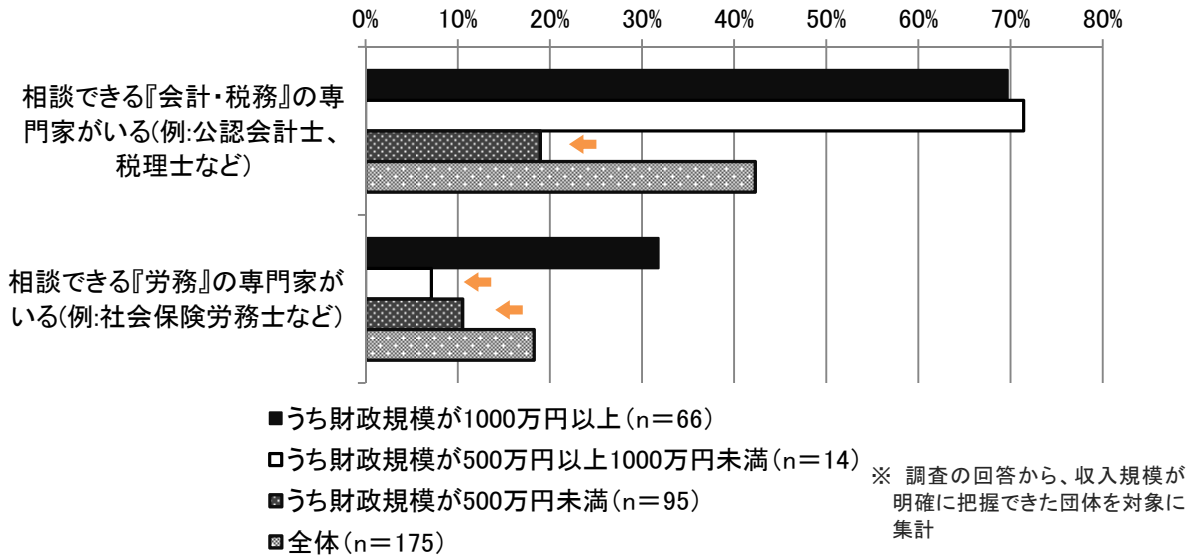
【NPO法人の活動年数別に見た、解決すべき課題(複数回答)として会計、税務、労務等のノウハウの不足を回答した割合】



◆会計、税務、労務の専門家に相談できる環境

➢ 財政規模が小さな団体は、専門家による相談・助言が受けにくい状況。

【財政規模別(収入規模別)専門家の存在の傾向(複数回答)】



◆協働に関する傾向

➢ 「過去5年間の協働のパートナー」として回答した団体の割合と比べて、「今後、協働のパートナーとして希望する相手」として回答した団体の割合が上昇。

⇒ 新たなつながりを求めている傾向がうかがえる。

【「過去5年間の協働のパートナー」及び「今後、協働のパートナーとして希望する相手」として回答した団体の割合】 回答団体数=271(複数回答)

